

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社東光高岳

【英訳名】 TAKAOKA TOKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一ノ瀬 貴士

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宗川 恭浩

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5026

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宗川 恭浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	20,409	20,042	91,936
経常利益 (百万円)	938	1,515	4,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	649	996	3,279
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	833	1,185	3,827
純資産額 (百万円)	52,955	56,338	55,558
総資産額 (百万円)	97,734	97,445	100,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.26	61.73	203.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	53.5	51.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、取締役等への株式報酬制度のために株式給付信託(BBT)を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2021年8月27日、2021年9月8日及び2021年10月29日に公表したガス絶縁開閉装置と自動開閉器用遠方制御器の不適切事案、また、これに伴うISO9001認証の一時停止（2022年1月6日付で解除）に関しましては、お客様・株主・関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

不適切事案判明後、実施しておりました総点検調査は、2022年5月24日に全ての調査を完了いたしました。この調査においては、新たな同種事案は確認されませんでした。

当社は、2021年10月29日に公表した再発防止策の「QMS（品質マネジメントシステム）」、「人財育成」、「コミュニケーション」、「意識・風土」の4つの面から改革を引き続き全社をあげて行い、お客様からの信頼回復に努めてまいります。

この取り組みを更に推進するために2022年4月より、社長を責任者とする「経営改革TF（タスクフォース）」を組成いたしました。「安全・品質が強み」「顧客志向で常に挑戦し続ける」会社へ再生するための経営改革を実行してまいります。

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大取引先である電力業界においては、ウクライナ情勢を受けた世界的な燃料価格の高騰や小売り事業における更なる競争の激化に加え、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定性の確保、地域社会の防災・レジリエンス強化への要請など、事業環境が大きく変化するとともに一層厳しくなっており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、電気自動車向け急速充電器需要が立ち上がりつつあります。

当社グループは、2021年4月に「2030VISION & 2023中期経営計画」を策定し、「コア事業の深化・変革」、「事業基盤の構造転換」、「2030将来像開拓への挑戦」の3つの基本方針のもと、2030VISION達成に向けて、既存事業の変革と新規事業の開拓を同時に行う両利きの経営をスタートさせております。

この2030VISIONの目指す姿である「総合エネルギー事業プロバイダー」に向けた取り組みの一環として、6月29日に組織改正を行い、GXソリューション事業本部を設置いたしました。

このGXソリューション事業本部は、総合エネルギー事業プロバイダーとして、カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システム全体のGX変革（GX: Green Transformation）に寄与できるモノ（製品）からコト（サービス、ソリューション）への提案を推進してまいります。

具体的には従来、エネルギーソリューション事業本部、イノベーション推進部およびEVインフラ推進プロジェクト、PPP/PFI推進プロジェクトに分かれていた各関連事業を統合いたしました。

本組織改正に伴い、第2四半期連結会計期間より開示セグメントを変更する予定です。変更内容は、従来のエネルギーソリューションをGXソリューションに名称変更し、当セグメントに前述のGXソリューション事業に加えて、情報機器事業を含めます。本変更実施後の当社開示セグメントは、電力機器、計量、GXソリューション、光応用検査機器、その他の5セグメントとなります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、三次元検査装置や断路器等が増加したものの、電力会社向けのプラント物件や海外工事物件等の減少により、20,042百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面では、一部の製品について半導体を始めとした調達部品の長納期化による販売への影響や資材価格の上昇がありましたものの、三次元検査装置や断路器が増加したこと等により、営業利益1,388百万円（前年同期比56.9%増）、経常利益1,515百万円（前年同期比61.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益996百万円（前年同期比53.4%増）といずれも増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、断路器や社会インフラ向けプラント物件が増加したものの、電力会社向けのプラント物件や海外の工事物件等の減少により、セグメント全体の売上高は11,876百万円（前年同期比4.3%減）と減少しましたが、セグメント利益につきましては、断路器が増加したことや一部製品の売価の改定等により、1,562百万円（前年同期比34.6%増）と増益になりました。

計量事業は、変成器が増加したものの、地域電力向けメーター及び検定代弁等の減少により、セグメント全体の売上高は5,883百万円（前年同期比2.7%減）と減少し、セグメント利益につきましても562百万円（前年同期比8.8%減）と減益となりました。

エネルギーソリューション事業は、充電インフラが減少したものの、EMS（エネルギーマネジメントシステム）関連が増加したことにより、セグメント全体の売上高は567百万円（前年同期比104.4%増）と増加し、セグメント損失につきましても90百万円（前年同期はセグメント損失117百万円）と赤字幅が縮小しました。

情報・光応用検査機器事業は、半導体の需要増に伴い三次元検査装置の売上が好調に推移しており、セグメント全体の売上高は1,436百万円（前年同期比60.7%増）と増加し、セグメント利益につきましても402百万円（前年同期比717.5%増）と大幅な増益となりました。

その他事業は、PPP/PFI事業及びスマートグリッド事業の減少により、セグメント全体の売上高は279百万円（前年同期比64.3%減）と減少し、セグメント利益につきましても69百万円（前年同期比73.7%減）と減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,797百万円減少し、97,445百万円となりました。これは棚卸資産が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,577百万円減少し、41,106百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期及び長期借入金並びに賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、56,338百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は709百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		16,276		8,000		2,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,092,600	160,926	
単元未満株式	普通株式 124,105		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,926	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式73,500株(議決権735個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目 6番36号	59,600		59,600	0.36
計		59,600		59,600	0.36

(注) 株式給付信託(BBT)に関して(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式73,500株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,448	12,322
受取手形、売掛金及び契約資産	22,278	16,107
電子記録債権	1,705	2,411
商品及び製品	2,092	2,391
仕掛品	13,288	15,150
原材料及び貯蔵品	5,718	6,619
その他	1,473	1,578
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	59,001	56,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	32,769
減価償却累計額	21,296	21,479
建物及び構築物（純額）	11,453	11,289
機械装置及び運搬具	21,709	21,859
減価償却累計額	19,446	19,627
機械装置及び運搬具（純額）	2,263	2,231
工具、器具及び備品	11,373	11,477
減価償却累計額	10,725	10,818
工具、器具及び備品（純額）	647	659
土地	20,490	20,490
建設仮勘定	227	132
有形固定資産合計	35,082	34,802
無形固定資産		
その他	1,877	1,829
無形固定資産合計	1,877	1,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	1,935
長期貸付金	135	140
退職給付に係る資産	942	992
繰延税金資産	372	362
その他	859	817
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	4,281	4,235
固定資産合計	41,241	40,868
資産合計	100,242	97,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,698	12,492
電子記録債務	68	53
短期借入金	2,400	1,890
未払法人税等	333	97
契約負債	2,704	2,746
賞与引当金	2,246	1,000
その他	3,678	3,271
流動負債合計	25,129	21,551
固定負債		
長期借入金	2,200	1,750
繰延税金負債	1,330	1,711
修繕引当金	1,291	1,301
環境対策引当金	198	198
製品保証引当金	749	804
役員株式給付引当金	111	127
退職給付に係る負債	12,861	12,849
その他	810	812
固定負債合計	19,554	19,555
負債合計	44,683	41,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	36,035	36,626
自己株式	216	216
株主資本合計	51,226	51,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	183
繰延ヘッジ損益	42	47
為替換算調整勘定	168	214
退職給付に係る調整累計額	146	132
その他の包括利益累計額合計	226	313
非支配株主持分	4,105	4,206
純資産合計	55,558	56,338
負債純資産合計	100,242	97,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	20,409	20,042
売上原価	15,672	14,721
売上総利益	4,737	5,320
販売費及び一般管理費	3,851	3,932
営業利益	885	1,388
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	21
為替差益	18	78
設備賃貸料	19	18
電力販売収益	21	20
その他	17	33
営業外収益合計	95	172
営業外費用		
支払利息	16	8
電力販売費用	5	5
持分法による投資損失	10	24
その他	10	6
営業外費用合計	42	45
経常利益	938	1,515
特別利益		
固定資産売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	227	-
特別利益合計	227	0
特別損失		
固定資産廃棄損	14	0
事務所移転費用	-	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	1,151	1,515
法人税、住民税及び事業税	24	50
法人税等調整額	303	373
法人税等合計	328	424
四半期純利益	822	1,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	649	996

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	822	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	21
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	20	27
退職給付に係る調整額	10	14
持分法適用会社に対する持分相当額	16	26
その他の包括利益合計	10	94
四半期包括利益	833	1,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	1,084
非支配株主に係る四半期包括利益	178	101

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 補償金請求

当社は、取引先から受注した案件の納期遅延により、2019年6月20日に当該案件の契約解除の通知を受けるとともに、補償金の請求を受けました。

当該補償金の内容につき、その合理性、妥当性について取引先との合意に至らなかったため、2020年9月25日に取引先から補償金等あわせて831百万円の支払を求める調停の申立てがあり、当第1四半期連結会計期間末において、管轄裁判所にて調停を行っております。

今後の経過によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においては、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	546百万円	546百万円
のれんの償却額	百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,407	6,048	277	893	19,627	519	20,147
その他の収益(注)2						262	262
外部顧客への売上高	12,407	6,048	277	893	19,627	782	20,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	356	1,163	31	160	1,711	119	1,830
計	12,763	7,211	309	1,054	21,339	901	22,240
セグメント利益又は損失()	1,160	616	117	49	1,708	263	1,972

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、スマートグリッド事業、PPP/PFI事業等であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,708
「その他」の区分の利益	263
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	1,103
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,876	5,883	567	1,436	19,763	17	19,781
その他の収益(注)2						261	261
外部顧客への売上高	11,876	5,883	567	1,436	19,763	279	20,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344	1,124	11	136	1,617	121	1,739
計	12,221	7,008	578	1,573	21,381	400	21,782
セグメント利益又は損失()	1,562	562	90	402	2,436	69	2,505

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、スマートグリッド事業、PPP/PFI事業等であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,436
「その他」の区分の利益	69
セグメント間取引消去	29
全社費用(注)	1,145
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円26銭	61円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	649	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	649	996
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,135	16,143

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (株)日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間81,200株、当第1四半期連結累計期間73,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松島 康 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 勇 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。